

若柳中部経営体育成基盤整備事業
再評価関係資料

- 1 大規模公共事業 再評価の概要
- 2 大規模公共事業 再評価調書 等

岩手県 農林水産部

大規模公共事業再評価調書の概要

(経営体育成基盤整備事業 わかやなぎちゅうぶ 若柳中部地区)

担当部課：農林水産部 農村建設課

1 事業概要 (所在市町村：奥州市)

- 事業目的：本地区の水田は10aほどの小区画で、農道の幅員は2mと狭く、水路は用排兼用の土水路であるため漏水が著しく湿田の原因ともなっており、農作業の効率化や維持管理の省力化が図られず、意欲ある担い手への農地集積が進展しない状況にある。このような状況を解決するため、本事業を導入し農業生産基盤の整備と経営体の育成を行うものである。
- 事業内容： 区画整理 313.2ha
- 事業期間： 平成27年度～令和9年度(前回評価時：平成27年度～令和5年度)
- 総事業費： 6,854.0百万円(令和6年度までの投資額6,500.3百万円、進捗率94.8%)

2 事業の進捗状況等

- ①最終工区の埋蔵文化財試掘調査の結果、遺構等が確認され、この発掘調査期間の延伸により工事着手が遅れたこと、②一部工区において、事業着手後、地権者の死亡により相続関係者から改めて事業着手に係る同意を取得する必要が生じ、その対応に時間を要したが、埋蔵文化財調査及び同意取得は令和5年度に完了。
- 区画整理は令和6年度までに完了し、残工事は暗渠排水約100ha(全体の3割)となっている。令和7年度以降、残工事や換地事務等を進め、令和9年度に事業完了する予定としている。

3 社会経済情勢等の変化

- 全国では、令和3年3月に閣議決定された「土地改良長期計画(令和3～7年度)」において、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの低減を図る農地の大区画化等の推進により、スマート農業や水田の汎用化・畑地化を推進し、高収益作物への転換とともに、関連施策と連携した輸出の促進を図ることとしている。
また、「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」「農業の持続的発展」「農村の振興」を基本理念とする「食料・農業・農村基本法」の改正法が令和6年5月に成立した。
- 本県では、水田整備率が東北で最も低位という背景もあり、米の生産コストの低減や地域の高収益農業の実現に向けたほ場整備の要望地区が増加傾向にある。こうした中、「いわて県民計画2019～2028」において、農業農村整備事業では、収益力の高い農林水産業を実現するため、水田の大区画化や排水改良など生産基盤の整備を着実に推進することとしており、「いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)」では、「地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現」を重点施策の一つに位置付け、地域の特性に応じた基盤整備を推進することとしている。
- 本地域では、事業を契機とし、5つの農地所有適格法人と9名の個人担い手への農地利用の集積・集約化を加速化することとしている。加えて、営農の効率化で生じる余剰労働力を有効活用し、従来から取り組んでいる大豆、ピーマンの生産拡大等を予定している。

4 コスト縮減対策及び代替案

- ①暗渠排水工の非開削自動埋設工法の採用、②再生砕石の利用によりコスト縮減を図っている。
- 「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事業のみである。

5 総合評価

- 「事業の進捗状況等」については、事業を阻害する要因はあるものの一定の期間を要することにより解決できる見込みであること、変更内容が施工区域や主要工事内容の大幅な変更ではないことから、大項目評価を【BB】としている。
- 「社会経済情勢等」の変化については、前回評価時から大きな変化はないことから、大項目評価を【AA】としている。
- 以上のことから総合評価は「事業継続」と評価したものである。

大規模公共事業 再評価調書

令和 6 年 5 月 30 日 作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部農村建設課																																										
路線名等	-	地区名	わかやなぎちゅうぶ 若柳中部	市町村	奥州市																																										
事業概要	<p>(1) 事業目的 [事業根拠法令等：土地改良法]</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、奥州市胆沢地内に位置し、一級河川胆沢川右岸沿いに拓けた本県を代表する穀倉地帯である胆沢扇状地の扇央にある。地区の水田は10aほどの小区画で、農道の幅員は2mと狭小であることから、農作業効率の向上を図るための大型農業用機械の導入が困難な状況である。 また、水路は用排水が兼用の土水路であるため、用水の安定供給と水田の汎用化に支障を来しているほか、水路の維持管理に多大な労力を要しており、意欲ある担い手への農地集積が進展しない状況にある。</p> <p>○整備によって得られる効果 農地の区画拡大（標準区画1ha）や農道・用排水路の一体的な整備により、農業生産条件が飛躍的に向上するため、生産コストが大幅に低減されるものである。 また、事業を契機として農地利用集積が進み、担い手の経営規模拡大による農業経営の安定化が図られるとともに、収益性向上につながるものである。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理： 313.2 ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） VI仕事・収入、37収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります、④生産基盤の着実な整備「水田の大区画化や排水改良など、生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図る農業基盤整備の整備を推進します」 ※目標：水田整備面積 R5(16,109ha) ⇒ R8(17,300ha)</p>																																														
	事業着手	H27年度	事業計画期	H27	～	R9 R5	再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H27年度	工事着手	H29年度																																				
	事業費	当初計画 総事業費 (H26年) (うち用地費)	再評価時 総事業費 A (R6年) (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]						進捗率 F=E/A																																					
		5,704.0 (8.8)	6,854.0 (8.8)	H27年～ B R4年	C R5年	D R6年	投資事業費 E=B+C+D	財源																																							
				5,928.8 (6.0)	496.5 (2.0)	75.0 (0.0)	6,500.3 (8.0)		国庫 3,562.0 県 1,950.1 他 988.2																																						
									94.8%																																						
	事業の進捗状況等	<p>(1) 事業の進捗状況</p> <p>ア 整備効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 区画整理は令和6年度までに完了し、残工事は暗渠排水約100ha（全体の3割）となっている。 事業を契機に地域農業の担い手となる農地所有適格法人が4法人設立されたほか令和8年度に新たに1法人の設立を予定している。 事業導入による区画拡大や道水路整備により生産条件が向上し、担い手への集積・集約化が進んでいる。 ※集積率 H26(事業実施前)67.2%、R9(目標年度)86.8%、R5時点85.1%(17.9ポイント上昇) 用水施設の整備によって用水供給の安定化・効率化が図られたほか、維持管理の負担が大幅に軽減している。 <p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 最終工区の埋蔵文化財試掘調査の結果、遺構等が確認され、この発掘調査期間が延伸したことに伴い工事着手が遅れたこと。 一部工区において、事業着手後、地権者の死亡により相続関係者から改めて事業着手に係る同意を取得する必要が生じ、その対応に時間を要したこと。 <p>②解決の見通し（難易度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査及び同意取得は令和5年度に完了。区画整理工事は令和6年度中に完了する。 <p>③解決までの対応及び期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度以降、残工事や換地事務等を計画的に進め、令和9年度に事業完了する予定としている。 <p>○中項目評価は、事業の阻害要因が一定の期間を要することで解決が見込まれることから「b」とした。</p>																																													
		<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <p>①変更内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 区画整理面積の減 (316.2ha→313.2ha) 事業期間の延伸 (9年→13年) <p>②「b」と判断した理由</p> <p>○中項目評価は、事業計画の変更はあるものの、施工区域に大幅な変更がないことから「b」とした。</p>																																													
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">中項目評価</th> <th>a</th> <th>(b)</th> <th>c</th> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>変更前</td> <td>変更後</td> <td>増減</td> <td>備考(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>4,709</td> <td>5,629</td> <td>920</td> <td>自然増791、排水路延長増129</td> </tr> <tr> <td>測量試験費</td> <td>527</td> <td>645</td> <td>118</td> <td>自然増82、埋文調査増36</td> </tr> <tr> <td>用地買収補償費</td> <td>215</td> <td>219</td> <td>4</td> <td>自然増4</td> </tr> <tr> <td>換地費</td> <td>253</td> <td>361</td> <td>108</td> <td>自然増108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,704</td> <td>6,854</td> <td>1,150</td> <td>自然増985、排水路延長増129、埋文調査増36</td> </tr> </table>											中項目評価		a	(b)	c	項目	変更前	変更後	増減	備考(単位:百万円)	工事費	4,709	5,629	920	自然増791、排水路延長増129	測量試験費	527	645	118	自然増82、埋文調査増36	用地買収補償費	215	219	4	自然増4	換地費	253	361	108	自然増108	計	5,704	6,854	1,150	自然増985、排水路延長増129、埋文調査増36
		中項目評価		a	(b)	c																																									
項目		変更前	変更後	増減	備考(単位:百万円)																																										
工事費		4,709	5,629	920	自然増791、排水路延長増129																																										
測量試験費		527	645	118	自然増82、埋文調査増36																																										
用地買収補償費		215	219	4	自然増4																																										
換地費		253	361	108	自然増108																																										
計		5,704	6,854	1,150	自然増985、排水路延長増129、埋文調査増36																																										
<p>○中項目評価が「b」、「b」であることから、大項目評価を「BB」とした。</p>																																															
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">中項目評価</th> <th>a</th> <th>(b)</th> <th>c</th> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>AA</td> <td>A</td> <td>(BB)</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> </table>											中項目評価		a	(b)	c	評価	AA	A	(BB)	B	C																										
中項目評価		a	(b)	c																																											
評価	AA	A	(BB)	B	C																																										

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

令和3年3月に、「土地改良長期計画(計画期間：令和3～7年度)」が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題(1.生産基盤の強化による農業の成長産業化、2.多様な人が住み続けられる農村の振興、3.農業・農村の強靱化)が掲げられた。

政策課題1の「生産基盤の強化による農業の成長産業化」の実現に向けて、2つの政策目標(1.担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化、2.高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化)を掲げ、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進等により、スマート農業や水田の汎用化・畑地化を推進し、野菜や果樹などの高収益作物に転換するとともに、関連施策と連携した輸出の促進を図ることとしている。

また、「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」「農業の持続的発展」「農村の振興」を基本理念とする「食料・農業・農村基本法」の改正法が令和6年5月に成立した。

イ 本県内の状況

本県の水田整備率が東北で最も低位という背景もあり、米の生産コストの低減や地域の高収益農業の実現に向けたほ場整備の要望地区が増加傾向にある。

こうした中、「いわて県民計画2019～2028」において、農業農村整備事業では、収益力の高い農林水産業を実現するため、水田の大区画化や排水改良など、生産基盤の整備を着実に推進することとしている。

また、「いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)」においては、「地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現」を重点施策の一つに位置付け、①水田の大区画化と汎用化の推進、②ほ場整備の導入による担い手への農地集積の促進、③特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進、④中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備を推進することとしている。

ウ 施工地域における状況

本地域では、4つの集落営農組織と10数名の担い手を中心となって営農が展開されていたが、本事業を契機に、これまでに4つの集落営農組織が法人化され、更に今後新たな法人を設立し認定農業者へ誘導することで、5つの農地所有適格法人と9名の個人担い手へ農地利用の集積・集約化を加速化することとしている。

加えて、営農の効率化で生じる余剰労働力を有効活用し、従来から取り組んでいる大豆、ピーマンの生産拡大と、新たにえだまめ、ばれいしょなどの作付けを計画している。

また、本事業は「奥州市農業振興地域整備計画」や「奥州市農業農村整備事業管理計画」など、奥州市の各種農業施策との整合が図られている。

○中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業の在り方についての議論や見直しがないことから、「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点(A) H26	再評価時 評点(B) R6	増減 (B)-(A)	備考
必要性	米主産地度 (市町村)	15 (-)	15 (5項目)	-	▲15	(平成29年度までの評価指標) ①1等米比率が県平均以上、②単収が県平均以上、③特別栽培米が作付されている、④担い手の水稲作付面積が県平均以上、⑤契約栽培(結び付き)が行われている
	水田の生産性 (市町村)	- (15)	-	11.25 (2項目)	11.25	(平成30年度からの評価指標) ②単収が県平均以上、③経営体の水田耕作利用率が県平均以上
	地区担い手の農地 集積目標	10 (10)	10 (86.1%)	10 (86.8%)	0	再評価時：272.0ha/313.2ha=86.8%
重要性	地域振興計画等 の整合性	5 (5)	5 (5項目)	5 (5項目)	0	①市町村発展計画に登録されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている(育成する担い手の経営規模等が市町村目標の水準に達する計画である)、④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に搭載されている
	認定農業者の目標 達成率	10 (-)	6 (65.7%)	-	▲6	(平成29年度までの評価指標)
	中心経営体に占める 認定農業者の割合	- (10)	-	8 (84.1%)	8	(平成30年度からの評価指標)
緊急性	他事業との関連	10 (10)	6.66	6.66	0	国営宮かんがい排水事業胆沢平野地区
	営農上の緊急性	10 (10)	7.5 (6項目)	7.5 (6項目)	0	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり⑦施設の維持管理費が増加傾向
効率性	費用便益比 (B/C)	10 (10)	10 (1.35)	10 (1.30)	0	
	10aあたり事業費	10 (10)	6 (1,804千円/10a)	4 (2,188千円/10a)	▲2	再評価時：6,854百万円/313.2ha
熟度	同意率	10 (10)	10 (100.0%)	7.5 (98.6%)	▲2.5	再評価時：345人/350人=98.6%(当初計画)
	推進組織の活動状況	5 (5)	5 (非常に積極的)	5 (非常に積極的)	0	・推進組織が中心となり意見・要望等を調整(権利者350名) ・工事、換地、営農の各部会により役割分担を明確化 ・定期的な会合の開催
	市町村の支援体制	5 (5)	3.75 (積極的)	3.75 (積極的)	0	・地元説明会に積極的に参加 ・国の示すガイドラインに対応した事業費を負担
計		100	84.91	78.66	▲6.25	(再評価時/採択時) 92.6%

※ 配点の上段は事業着手時点、下段は再評価時。

○ 費用便益分析

費用便益分析手法： 新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）

（単位：百万円）

区 分		事業着手時 (基準年：H26)	再評価時 (基準年：R5)
費用項目	当該事業による費用	4,345	7,703
	その他費用	1,889	4,098
	総費用(C)	6,234	11,801
便益項目	食料の安定供給の確保に関する効果	8,435	14,364
	作物生産効果	3,265	6,013
	営農経費節減効果	5,301	8,688
	維持管理費節減効果	▲ 131	▲ 337
	農業の持続的な発展に関する効果	7	26
	耕作放棄防止効果	7	26
	農村の振興に関する効果	1	-
	文化財調査効果	1	-
	その他効果	-	1,044
	国産農産物安定供給効果	-	1,044
総便益(B)		8,443	15,434
費用便益比(B/C)		1.35	1.30

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

関連事業名：【農林水産省】国営かんがい排水事業 胆沢平野地区（平成10年度完成）

【岩手県】県営かんがい排水事業 胆沢平野地区（平成19年度完成）

関連事項：本地区の用水源である胆沢ダムから、上記事業により整備された幹線用水路（茂井羅堰及び寿安堰）により本地区へ用水が導かれている。

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が、事業着手時の92.6%であることから、「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 B、D
- ・希少野生動植物生息の有無 あり 県RDBランク(B)及び環境省レッドリストに該当種あり
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 あり 明神下遺跡、山田城遺跡、箸塚遺跡、若柳要害館遺跡、作屋敷遺跡ほか隣接する遺跡

着工前に岩手県教育委員会と試掘調査等の確認・協議を行ったうえで工事を進めている。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

① 主な助言内容

- ・対象動物について、工事期間中は生息が可能な隣接地に移動し、工事の完了後に元の生息地に移動する。
- ・対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。

② 対応状況

- ・有識者の指導のもと、希少野生動植物の生息適地に移植するなど適切に対応した。

≪その他の環境配慮に要する事業費等≫

- ・工事にあたっては、排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染（温暖化）防止や、再生資源（砕石）の積極的な使用による資源の有効活用に努めている。
- 再生砕石の使用による建設資材の有効利用（40,315千円）（R5まで）

○中間項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから、「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

○中項目評価が「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

評 価 (AA) . A . B . C

コスト削減対策及び代替案立案の可能性	<p>(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗渠排水工は非開削自動埋設工法を採用 ・再生砕石の利用 <p style="text-align: right;">縮減額 225,000千円 縮減額 7,000千円 合計 232,000千円</p>																																							
	<p>(2) 代替案立案の可能性</p> <p>①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果 農業従事者の減少や高齢化が進む中、地域農業の持続的発展のためには、小区画水田や土水路など非効率的な生産条件の改良と併せ、分散錯圃の解消と意欲と能力のある経営体への利用集積を促進し、規模拡大を支援することが重要である。 本事業は、水田の大区画化や汎用化、用排水路の整備を行うことにより、大型農業用機械の導入を可能とするなど、農業の生産条件の向上を図るものである。 また、農地を団地化することにより農地の利用集積を促進し、農業経営の高度化を図るとともに、安定した所得確保により意欲ある経営体を支援するものである。 このような、「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事業だけである。</p> <p>②今後における代替案立案の可能性 現時点で予想される今後の変化はないため、代替案立案の可能性はない。</p>																																							
総合評価	<p>(1) 総合評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">総合評価 (対応方針案)</td> <td style="width: 50%; border: 2px solid black;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 事業継続 ・ 要検討 ・ 中止 </div> <p>(事業継続、見直し継続、休止、中止)</p> </td> </tr> </table> <p>(事業名) 経営体育成基盤整備事業 若柳中部地区</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">着手年度</th> <th rowspan="2">完了予定年度</th> <th rowspan="2">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">投資 事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">進捗率 (%)</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">(1) 事業進捗状況</th> <th colspan="3">(2) 社会経済情勢</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>進捗状況</th> <th>計画変更</th> <th></th> <th>社会経済</th> <th>評価指標</th> <th>自然環境</th> <th>評点</th> <th>B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>R9</td> <td>6,854</td> <td>6,500</td> <td>94.8%</td> <td>BB</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>AA</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>79</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>○総合評価に係るコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業の進捗状況等」については、埋蔵文化財調査等による工事進捗の遅れはあるものの、区画整理工事は令和6年度中に完了し、残工事である暗渠排水工事についても課題は無く、事業完了の見通しが立っている。 ・「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」及び「自然環境等の状況」に関して大きな変化が見られない。 ・このことから、「事業継続」と判断したものである。 		総合評価 (対応方針案)	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 事業継続 ・ 要検討 ・ 中止 </div> <p>(事業継続、見直し継続、休止、中止)</p>	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況			(2) 社会経済情勢			参考		進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	H27	R9	6,854	6,500	94.8%	BB	b	b	AA	a	a	a	79	1.3
	総合評価 (対応方針案)	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 事業継続 ・ 要検討 ・ 中止 </div> <p>(事業継続、見直し継続、休止、中止)</p>																																						
	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況			(2) 社会経済情勢			参考																											
進捗状況							計画変更		社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C																											
H27	R9	6,854	6,500	94.8%	BB	b	b	AA	a	a	a	79	1.3																											

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断面図等を添付のこと。

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部農村建設課
路線名等	-	地区名	わかやなぎちゅうぶ 若柳中部	市町村	奥州市

1 現在までの事業の経緯等

平成26年度 国庫補助事業として事業採択
 平成27年度 土地改良法に基づく計画確定、事業着手
 令和6年度(予定) 土地改良法による変更計画確定(事業期間の延伸、一部事業区域の変更)

2 事業を取り巻く社会経済情勢等の変化の具体的説明

再評価調書に記載のとおり

3 住民意見の状況とこれに対する対応

本地区では、地域住民の意見集約や調整を行うために地区の農家で構成された「県営若柳中部地区経営体育成基盤整備事業施行委員会」がある。
 県では、定期的に当該委員会と意見交換を行い、地域の意見等を調整しながら事業を推進している。

4 費用便益分析の詳細(算定方法、算出根拠等)

費用便益分析手法: 新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月) (単位: 百万円)

区 分		事業着手時 (基準年: H26)	再評価時 (基準年: R5)
費用項目	①当該事業による費用	4,345	7,703
	②その他費用	1,889	4,098
	総費用(C)	6,234	11,801
便益項目	食料の安定供給の確保に関する効果	8,435	14,364
	③作物生産効果	3,265	6,013
	④営農経費節減効果	5,301	8,688
	⑤維持管理費節減効果	▲ 131	▲ 337
	農業の持続的な発展に関する効果	7	26
	⑥耕作放棄防止効果	7	26
	農村の振興に関する効果	1	-
	⑦文化財調査効果	1	-
	その他効果	-	1,044
	⑧国産農産物安定供給効果	-	1,044
総便益(B)	8,443	15,434	
費用便益比(B/C)	1.35	1.30	

①: 事業に要する費用を整備期間+評価期間(13+40年)で現在価値化して合計したもの。なお、基準年(R5)以前の費用は、物価変動を考慮した支出済費用として換算した後に現在価値化している。

②: その他費用として、本事業で整備した施設の再整備費、国営・県営の用水施設の関連事業費を①と同様の手法で算出し、また、各費用の評価期間終了時点の資産価額を考慮したもの。

③: 事業により農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果であり、当該事業を実施した場合と実施しなかった場合の作物生産量×単価の比較により年効果額を算定する。

④: 事業により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、作物生産に要する費用が増減する効果であり、事業を実施した場合と実施しなかった場合の労働費、機械経費、その他生産資材について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定する。

⑤: 事業を実施した場合と実施しなかった場合を比較し、維持管理費の増減から年効果額を算定する。

⑥: 区画整理等による農用地の改良及び土地改良施設の更新に伴って耕作放棄の発生が防止され、これにより当該農地での作物生産が維持される効果であり、事業を実施しなかった場合に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産の年効果額を算定する。

⑦: 事業を実施することに伴い発現される埋蔵文化財の調査に係る金額(平成27年度より効果計上の考え方が変更となり再評価時未計上)

⑧: 事業により農用地や水利条件の改良等が成されることに伴って、その受益地域において維持・向上するとみなされる国産農産物の安定供給に対して国民が負担してもよいと感じる金額を効果額として算定する。(平成27年度に新設された評価項目)

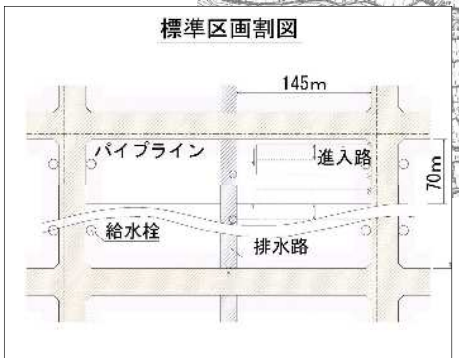
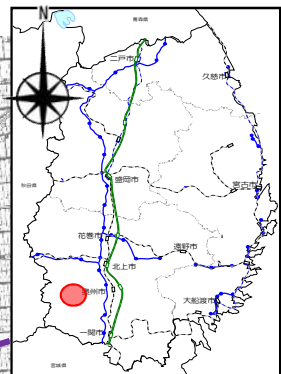
5 環境対策の具体的内容

再評価調書に記載のとおり

6 代替案(見直し案)の検討内容

再評価調書に記載のとおり

経営体育成基盤整備事業 若柳中部地区 現況計画平面図



凡例	
	水田
	畑
	計画道路
	管理溝畔
	計画排水路
	市道(地区外)
	国道
	県道
	既設幹線用水路
	既設幹線排水路
	既設幹線排水路